

事業番号	02 10 01	事業改善シート（26年度実施事業分）		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	総合的消费者施策推進事業			担当課	部局	企画部	
					課・室	生活文化課 消費生活室	
総合5か年計画	プロジェクト	4-2 県民生活の安全確保 ◆消費生活の安定と向上			E-mail	<a href="mailto:shohi@pref.nagano.lg.jp">shohi@pref.nagano.lg.jp</a>	
	施策の総合的展開				実施期間	S46 ~	

1 事業の概要

目指す姿	消費生活条例の適切な運用を確保するため、消費生活審議会を運営する。 また、県民との協働により施策を着実に推進するための消費生活基本計画を策定し、県民への周知を図る。										
現状	○消費者施策に関する重要事項について調査審議するため、消費生活審議会を継続して開催している。 ○消費生活に関連する業務を所管する部局間で情報の共有化を進めるための会議を継続して開催している。										
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 関係法令等に基づき県の事務を実施する 消費者基本法、消費者教育の推進に関する法律、長野県消費生活条例					県民との協働による実施：検附中				
事業内容	① 成果目標 (H26)										
	○消費生活基本計画を策定し、県民への周知を行う。 ○計画の進捗状況について消費生活審議会へ付し、その内容についてホームページに公表する。										
	② 事業内容 (単位:千円)										
	項目	実施方法	H26実施内容	H25 (当初)	H26 (要求)		(予算案)				
	1. 消費生活審議会の設置	直接	・消費者施策に関する重要事項についての調査審議	233	249						
2. 消費生活基本計画に基づく施策の展開	直接	・消費生活基本計画の推進 ・消費生活審議会の開催 ・基本計画書印刷・配布と計画周知	508	1,443							
3. 消費生活庁内連絡員の設置	直接	・消費生活に関する業務を担当する本庁関係12課・室に「消費生活庁内連絡員」を配置 ・苦情相談への適切な対応、重大な危害情報の共有等	-	-							
4. 消費者行政活性化基金の積立	直接	・国交付金を消費者行政活性化基金へ積立	-	18,000							
合計			741	19,692		0					
事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26要求	26予算案	成果目標の達成状況				
	前年度繰越						項目	H25末 (見込)	H26		H27 目標
	当初予算	233	233	741	19,692				目標	成果	
	補正予算		110,000								
	合計(A)	233	110,233	741	19,692	0					
	国庫支出金		110,000								
	県債										
	その他(基金繰入金)				1,443						
	一般財源	233	233	741	249	0					
	決算額(B)	178	110,195								
概算職員数(人)	1.20	0.80	1.20								
概算人件費	9,910	6,606	9,910	0	0						
概算事業費(B(A)+C)	10,088	116,801	10,651	19,692	0						
指摘事項等への対応	(指摘事項等)					(対応)					
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善											
要求からの主な変更点											